

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社
 コード番号 9003 URL http://www.sotetsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 後藤 亮一 TEL 045-319-2043
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	66,490	1.2	9,389	6.1	8,708	7.6	5,427	33.7
28年3月期第1四半期	65,697	23.0	8,849	48.6	8,092	61.8	4,058	36.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 4,537百万円 (12.1%) 28年3月期第1四半期 4,048百万円 (28.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.08	—
28年3月期第1四半期	8.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	592,123	115,629	19.1
28年3月期	563,244	113,390	19.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 113,196百万円 28年3月期 110,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	4.50	7.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.50	—	4.00	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	131,300	2.2	15,700	△6.0	14,300	△5.1	9,100	10.9	18.57
通期	257,400	△0.4	29,000	△6.8	25,900	△7.2	14,000	2.2	28.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	490,727,495株	28年3月期	490,727,495株
29年3月期1Q	749,293株	28年3月期	747,234株
29年3月期1Q	489,979,357株	28年3月期1Q	490,006,803株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善傾向にあるなか、設備投資に持ち直しの動きがみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外の政治情勢から生じる世界経済の不確実性は、わが国の経済を下押しするリスクとして、その影響が懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は664億9千万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は93億8千9百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は87億8百万円（前年同期比7.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億2千7百万円（前年同期比33.7%増）を計上するにいたしました。

なお、本年6月にベトナム・ホーチミン市に駐在員事務所を開設いたしました。今後、ホーチミン市における宿泊特化型ホテル事業に関する具体的な案件収集・検討を行うほか、ホーチミン市以外の地域（ベトナム国内及び近隣アジア諸国）におけるホテル展開の可能性やホテル以外の事業展開の可能性についても検討してまいります。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、輸送面では、4月より外観にヨコハマネイビーブルーを採用した9000系リニューアル車両の営業運転を開始いたしました。施設面では、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進するとともに、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。営業面では、「9000系リニューアル車両デビュー記念撮影会in相模大塚」やいずみ野線開業40周年記念「相鉄フェスタ」などのイベントを開催したほか、「9000系リニューアル車両デビュー記念乗車券セット」の発売を行いました。

自動車業におきましては、横浜駅西口相鉄ジョイナス地下1階にバス路線や発着時刻を表示できる路線バス案内情報表示機を設置いたしました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は98億6千3百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は28億1千万円（前年同期比7.1%増）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、伊勢原市の商業施設「いせはらc o m a」1階に「そうてつローゼン伊勢原駅前店」を開業いたしました。また、海老名市の「そうてつローゼンさがみ野店」をはじめ13店舗において改装等、店舗の活性化を実施するとともに、惣菜部門の充実、地域性品揃えの強化等による収益力の向上を図ったほか、徹底したコストの削減に努めました。

砂利類販売業におきましては、競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動に努めました。

その他流通業におきましては、商業施設「相鉄ライフ 南まきが原」内に宝くじ販売店を開業いたしました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は268億2千8百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は4億9千1百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、神奈川県海老名市の「グレースシア海老名」及び川崎市川崎区の「グレースシアシティ川崎大師河原」等の集合住宅並びに神奈川県綾瀬市の「グレースシアライフ早川城山」、神奈川県海老名市の「グレースシアライフ海老名」及び横浜市旭区の「グレースシアライフ二俣川」等の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅196戸を分譲いたしました。

また、東京都区部を主体とした中古マンション買取再生販売事業に参入し、6月より営業を開始いたしました。

不動産賃貸業におきましては、いずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画を推進し、南万騎が原駅周辺の再開発において「相鉄ライフ 南まきが原」をグランドオープンいたしました。また、横浜駅西口においては、相鉄ジョイナスをはじめとしたショッピングセンターや周辺商業ビルにおきまして、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めました。さらに、横浜駅西口の利便性の向上を図るため、横浜駅中央自由通路と横浜駅西口地下街との接続工事を推進いたしました。

なお、引き続き二俣川駅南口における市街地再開発事業の事務局業務の受託並びに海老名駅西口及び泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務を代行し、沿線の街づくりを推進しております。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は183億3千9百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は46億4千2百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」では、4月に館内全レストランにて開催した「瀬戸内フェア」をはじめとし、産地にこだわった食材を使ったレストランフェアを開催するなど、さまざまな販売施策を推進し、集客力及び収益力の向上に努めました。

また、宿泊特化型ホテルの「相鉄フレッサイン」及び「ホテルサンルート」では、4月に総客室数698室の直営ホテル「ホテルサンルート大阪なんば」を開業し、事業基盤の拡充に努めるとともに、インバウンド需要の積極的な取り込みにより、収益力の向上に努めました。なお、首都圏を中心としたインバウンド需要の高まり等を受けて平均客室単価が向上し、客室稼働率についても高水準を維持いたしました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は94億4千7百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は13億3千4百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動を展開し、新規業務を受注する等、営業基盤の拡充を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は50億7千8百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は8千7百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べて288億7千8百万円増加し、5,921億2千3百万円となりました。

負債は、有利子負債等の増加により266億3千9百万円増加し、4,764億9千3百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,372億5千2百万円となり、223億9千6百万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により22億3千9百万円増加し、1,156億2千9百万円となりました。なお、自己資本比率は19.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表時（平成28年4月28日）の予想から変更はございません。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,726	47,818
受取手形及び売掛金	14,468	12,894
たな卸資産	23,798	20,036
繰延税金資産	2,280	2,480
その他	7,829	10,027
貸倒引当金	△136	△108
流動資産合計	61,966	93,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	178,993	177,989
機械装置及び運搬具(純額)	12,795	12,229
土地	243,569	243,652
建設仮勘定	10,121	10,607
その他(純額)	4,565	4,527
有形固定資産合計	450,045	449,007
無形固定資産		
のれん	2,728	2,656
借地権	3,514	3,514
その他	3,279	3,142
無形固定資産合計	9,522	9,314
投資その他の資産		
投資有価証券	8,959	7,588
長期貸付金	91	85
退職給付に係る資産	8,076	8,295
繰延税金資産	7,335	7,633
その他	17,990	17,790
貸倒引当金	△744	△740
投資その他の資産合計	41,709	40,652
固定資産合計	501,277	498,973
資産合計	563,244	592,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,812	9,152
短期借入金	49,217	61,173
1年以内償還社債	26,520	26,275
リース債務	174	167
未払法人税等	2,974	1,326
賞与引当金	2,780	1,012
その他の引当金	355	389
資産除去債務	84	86
その他	40,313	48,331
流動負債合計	132,232	147,915
固定負債		
社債	118,000	133,000
長期借入金	121,118	116,804
リース債務	1,072	1,051
繰延税金負債	219	154
再評価に係る繰延税金負債	23,435	23,435
退職給付に係る負債	21,417	21,533
長期預り敷金保証金	29,181	29,267
資産除去債務	2,138	2,157
その他	1,037	1,172
固定負債合計	317,620	328,577
負債合計	449,853	476,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	29,920	29,920
利益剰余金	38,346	41,568
自己株式	△295	△296
株主資本合計	106,774	109,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,916	3,010
土地再評価差額金	△583	△583
退職給付に係る調整累計額	805	774
その他の包括利益累計額合計	4,138	3,201
非支配株主持分	2,477	2,433
純資産合計	113,390	115,629
負債純資産合計	563,244	592,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	65,697	66,490
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	42,256	41,591
販売費及び一般管理費	14,591	15,510
営業費合計	56,847	57,101
営業利益	8,849	9,389
営業外収益		
受取利息	28	21
受取配当金	70	85
受託工事事務費戻入	23	24
貸倒引当金戻入額	12	0
保険配当金	88	74
雑収入	32	53
営業外収益合計	255	260
営業外費用		
支払利息	941	816
雑支出	71	125
営業外費用合計	1,012	941
経常利益	8,092	8,708
特別利益		
固定資産売却益	47	0
投資有価証券売却益	—	47
関係会社株式売却益	839	—
補助金	42	166
その他	64	—
特別利益合計	994	214
特別損失		
固定資産除却損	93	250
固定資産圧縮損	33	163
減損損失	—	37
特別退職金	2,353	—
その他	1	—
特別損失合計	2,481	451
税金等調整前四半期純利益	6,605	8,471
法人税、住民税及び事業税	3,033	3,103
法人税等調整額	△566	△126
法人税等合計	2,467	2,976
四半期純利益	4,137	5,495
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,058	5,427

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	4,137	5,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△927
退職給付に係る調整額	△66	△30
その他の包括利益合計	△88	△958
四半期包括利益	4,048	4,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,958	4,490
非支配株主に係る四半期包括利益	90	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,661	27,095	17,222	8,546	3,171	65,697	—	65,697
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	135	86	790	108	1,952	3,073	△3,073	—
計	9,797	27,182	18,013	8,655	5,123	68,771	△3,073	65,697
セグメント利益	2,623	522	4,620	965	79	8,811	37	8,849

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,740	26,765	17,533	9,341	3,111	66,490	—	66,490
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	122	63	806	106	1,967	3,065	△3,065	—
計	9,863	26,828	18,339	9,447	5,078	69,556	△3,065	66,490
セグメント利益	2,810	491	4,642	1,334	87	9,367	21	9,389

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。